様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月　４ 日現在

機関番号：３３５０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2023
課題番号：１９Ｋ０２２５４

研究課題名（和文）介護職による在宅の医療的ケアの安全性向上に向けた包括的分析と事故防止モデルの構築

研究課題名（英文）Comprehensive Analysis and Accident Prevention Model to Improve the Safety of Home Medical Care Provided by Care Workers

研究代表者
楠永　敏惠（Kusunaga, Toshie）

帝京科学大学・医療科学部・教授

研究者番号：９０３６３７８８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,200,000円

研究成果の概要（和文）：2012年4月から、条件を満たした介護職等は、たんの吸引と経管栄養という医療行為を「医療的ケア」として行えるようになった。本研究は、在宅で介護職が行う医療的ケアの事故の実態をとらえ、在宅の介護現場に適した事故防止策を検討することを目的とした。医療的ケアの利用者や介護職に対する調査から、在宅の医療的ケアの事故とヒヤリハットについて具体的内容を明らかにした。事故防止については、情報共有や福祉用具の活用などを考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究はこれまで十分に明らかになっていない医療的ケアの事故やヒヤリハットの具体的内容を整理し、改善点を示した。事故防止策については、オンラインシステムを用いた即時的な情報共有、福祉機器の適切な利用など、改善点の案を提示した。さらに、医療的ケアについては、介護職の行える範囲を超えて利用者などから要望がある「グレーゾーン」があることがわかり、安全な実施に向けた組織的な取り組みや制度改善の提言につなげられた。

研究成果の概要（英文）：Since April 2012, care workers who meet the requirements have been able to perform the medical procedures of mucus aspiration and tube feeding as “medical care”. This study aimed to document real-world incidents involving medical care provided by care workers at home and examine accident prevention measures appropriate for home care settings. Based on a survey of medical care providers and recipients, specific details of medical care accidents and near-misses at home were clarified. Information sharing and the use of welfare equipment were examined to prevent accidents.

研究分野：介護福祉学

キーワード：医療的ケア　介護職　在宅　喀痰吸引　経管栄養　ヒューマンエラー　リスクマネジメント　グレーゾーン

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

在宅医療の推進により、在宅や福祉施設で医療行為を受ける人が増え続けている。2012 年 4 月から、条件を満たした介護職等は、たんの吸引と経管栄養という医療行為を「医療的ケア」として行えるようになった。医療的ケアは生命維持に直結する行為であり、介護職の他のケアより手技や器具が複雑であるため、利用者に危害がおよぶ「事故」がおきる危険性がある。

研究開始当初時点では、医療的ケアの事故調査は一つだけ行われていた。その結果では、事故とヒヤリハット（ヒヤリ・ハッとしたが、利用者に影響はなかった事例）は、合わせて 5～20%の発生割合であった（川村ら,2018）。しかし、事故の詳細は明らかになっていなかった。また、医療的ケアの事故防止策は、注意喚起など介護職個人に働きかける策が多かった。

これまでの現場調査などから（楠永,2017）、医療的ケアは利用者の質の高い生活のために欠かせないことを把握した。一方で、在宅では、職歴や学歴の多様な介護職が、個別の要求に応じてひとりで対応する難しさがある。そのうえ医療的ケアに対しては介護職の不安感が高く（若林ら,2018）、在宅特有の事故防止策が求められていると言える。深刻な介護職不足で介護の質が問われるなか、在宅の医療的ケアの事故の実態をとらえ、在宅の介護現場に適した事故防止策を打ち出す必要がある。

２．研究の目的

本研究は、在宅における医療的ケアの事故について実態を把握し、事故防止モデルを検討することを目的としている。具体的には、以下の 2 点を目的とした。

目的 1：在宅の医療的ケアの事故に関係する医療的ケアの「グレーゾーン」を明らかにする。

目的 2：在宅の医療的ケアの事故はどのようなものがあるか明らかにし、医療的ケアの事故防止策を検討する。

なお、目的 1 については、調査を進める過程で医療的ケアには「グレーゾーン」があり、在宅の現場で課題となっていることと、事故にも関係することがわかり、取り上げたものである。

３．研究の方法

(1)　利用者に対する調査の分析

医療的ケアを受ける利用者 4 名を対象に、医療的ケアに対する要望のインタビューと喀痰吸引場面等の参与観察を行った調査の結果を、質的に分析した。倫理委員会の承認（帝京科学大学人を対象とする研究計画等審査）を得て行った。

(2)　介護職に対する調査と分析

在宅で医療的ケアを行う 15 名、6 か所の訪問介護事業所（重度訪問介護事業所を併設）のホームヘルパーに半構造化インタビューを実施した。分析の際には、別途実施した 6 名、3 か所の訪問介護事業所のインタビューも参考にした。1 か所の訪問介護事業所では、医療的ケアの場面の参与観察と、事故防止策についての職員とのディスカッションを行った。

インタビュー項目は「年齢、資格等の基本的情報」「医療的ケアの事故・ヒヤリハット」「事故防止策」「困難なことと対応」などとし、分析は、グラウンデッドセオリー法によって行った。

調査は、倫理委員会の承認（帝京科学大学人を対象とする研究計画等審査）を受けて行った。

(3)　用語の定義

「ヒヤリハット」は、有害事象に発展する可能性のある潜在的事例で、介護の現場で“ヒヤリ”としたり、“ハッ”としたりした経験を有する事例とする。

「事故」は、介護の現場で不適切な介護が結果として利用者へ意図しない傷害を生じ、その経過が一定程度以上の影響（入院、手術、人工呼吸器の装着、骨折など）を与えた事例とする。

「グレーゾーン」は、介護職が行ってはいけないが現場で求められる行為や、介護職が行えるかどうかが不明瞭である行為と定義した。

４．研究成果

(1)　医療的ケアのグレーゾーンについて

①医療的ケアを受ける利用者の調査から

利用者は、医療的ケアに関して「安全で確実なケアを受けたい」「介護職ができる医行為の範囲を広げてほしい」「家族介護者の負担を軽減してほしい」「ケアの体制や使用機器を改善してほしい」と要望していた。このうち「介護職ができる医行為の範囲を広げてほしい」において、《痰が取り切れるまで吸引してほしい》《日常的に必要な医療機器を介護職が使えるようにしてほしい》と望んでおり、介護職のできる範囲を超えて医療的ケアを行ってほしいと要望していることがわかった。

②医療的ケアを行う介護職の調査から

介護職（ホームヘルパー）の調査から、現場では「グレーゾーン」が大きな課題と認識されていることを把握した。グレーゾーンの内容、背景・理由、対応・要望を表１にまとめた。上記①の利用者調査で要望に挙げられた内容が現場で求められており、介護職の行える範囲を超えて実施されているものもあった。利用者の要望通りに行うことで事故につながる危険性もあり、グレーゾーンを開示していくことが必要と考えられた。

表１　医療的ケアにおけるグレーゾーンの内容、背景・理由、対応・要望

グレーゾーンの内容
①　喀痰吸引
規定を少し越える深さ、少し高い吸引圧での吸引
気管カニューレのカフのエアを入れる
喀痰吸引後の人工呼吸器の酸素濃度設定を上げる
カフアシスト、ネブライザー、スクイージング
マスク式の人工呼吸器の着脱
緊急時以外の蘇生バッグ使用
②　胃ろう
胃ろうの残渣物の確認
胃ろうからの薬の投与
胃ろう周囲の皮膚のケア
③　第３号研修終了後の医療的ケア
グレーゾーンの内容の背景・理由
①　ケアする際の事情
ケアする人がホームヘルパーしかいない
利用者や家族からの要求がある
②　事業所、他職種との関係
事業所の方針がある
他職種の認識の違いがある
③　行政、制度
行政の指示が現場のニーズと合わない
第１号研修が受けにくい
グレーゾーンの対応・要望
原則的には規定を守って実施する
規定は「建前」として理解しながら安全に行う
関係者で実施範囲を話し合って検討する
グレーゾーンを開示して安心して実施できるようにしてほしい

（研究成果　楠永、2024 より）

(2)　在宅の医療的ケアにおける事故やヒヤリハットの実態と防止策

①在宅の医療的ケアにおける事故やヒヤリハット

調査対象の介護職は、医療的ケア実施時の事故を起こしたことはなく、決められた手順通りに行えば事故を起こすことはほとんどないとしていた。

ただし、医療的ケア以外の支援、例えば移動支援の際や、利用者の体の動きなどによって、不測の事態を経験したことがある人もいた。その内容としては「気管カニューレの抜去」「胃ろうチューブの抜去」が挙げられていた。

医療的ケアのヒヤリハットについては、ほとんどの対象者が経験したことがあると述べていた。主なものを表２に示した。

表２　在宅の医療的ケアにおける主なヒヤリハット

喀痰吸引
吸引圧をかけたまま鼻腔吸引してしまう
鼻腔吸引時の鼻出血
人工呼吸器の回路の接続が不十分で、回路が自然に外れる
人工呼吸器の回路の接続ミス
人工呼吸器の回路の水滴の確認忘れ
カニューレバンドがゆるむ、付け忘れ
吸引チューブの使用間違い（口腔内と気管カニューレ）
吸引しても痰が引けず詰まっている
経管栄養
胃ろうチューブを引っ張り痛みを誘発する
胃ろうチューブの接続部からのもれ、接続ミス
経管栄養中に胃ろうチューブの接続が外れる
シリンジで押しても栄養剤が注入できない
薬の投与忘れ、投与間違い
薬がつまる
経管栄養中のせき込み、吐き気

②在宅の医療的ケアにおける事故防止策

事故防止策として、介護職個人としては、「手順書の事前確認」「実施内容の自己チェック」「連絡ノートやオンライン上の記録・伝言等の確認」「医療職への連絡・相談」などを挙げていた。

事業所としては、「オンライン記録の整備」「会議でのヒヤリハット等の共有」「医療職との連絡体制の整備」「移動支援でリフトなどの福祉機器を使うこと」「研修や同行訪問の時間を長くすること」「医療的ケアの業務でミスが多い人には他の業務への移行を勧めること」などが行われていた。

事故防止策は、事業所によって異なっている点があった。「他介護職や他職種との連絡体制の整備」「オンタイムで状況を把握できるシステムの整備」「福祉用具の適切な使用」などを普及させることが改善策として重要と考えられた。

＜引用文献＞

川村佐和子(2018)『介護職員による喀痰吸引等の実施状況及び医療的ケアのニーズに関する調査研究事業報告書』三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社，1-431.

楠永敏惠(2017)『当事者の要望に沿った医療的ケアの展開―介護福祉士の役割の検討を中心に―』地域ケアリング，19(1)，20-26.

若林和枝, 東畠弘子(2018)『訪問介護における高齢者の喀痰吸引の現状と課題』自立支援介護・パワーリハ学，12(2)，90-98.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 楠永敏惠	４．巻 18
２．論文標題 介護職による喀痰吸引を受ける利用者の要望	５．発行年 2022年
３．雑誌名 帝京科学大学紀要	６．最初と最後の頁 91-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 楠永敏惠	４．巻 27(2)
２．論文標題 訪問介護におけるヒューマンエラーに関する文献レビュー	５．発行年 2020年
３．雑誌名 介護福祉学	６．最初と最後の頁 108-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 楠永敏惠	４．巻 56
２．論文標題 ホームヘルパーの行う医療的ケアにおけるグレーゾーン	５．発行年 2024年
３．雑誌名 介護福祉教育	６．最初と最後の頁 編集中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計1件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 楠永敏惠
２．発表標題 訪問介護員の行う医療的ケア―グレーゾーンの検討―
３．学会等名 第29回日本介護福祉教育学会
４．発表年 2024年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関